

国の緊急経済対策「第2次 地方創生臨時交付金」 ＝ 積丹町実施計画事業が決まる ＝

■本年6月成立した、国の令和2年度補正予算により、全国の都道府県と市町村のコロナ経済関連対策を支援する「第2次地方創生臨時交付金」の当町配分額1億2,689万5千円の内示がありました。

■町では、同交付金の国の使途方針に沿って「限られた交付金の有効活用」の観点から、町内の産

業経済団体の意見等も参考に検討を重ね、“コロナと共存の時代のまちづくり”に向けた3項目の視点から19事業の実施計画事業案を取りまとめました。9月の第3回町議会定例会で関連補正予算が議決され、各事業の実施を進めています。

その中の主な9事業の概要を紹介します。

事業名	事業概要	事業費(千円)	対象者	担当課
(1)「感染症に強いまちづくり対策」に役立てる事業 8事業：41,050千円				
①「コロナに負けない！」次亜塩素酸水生成事業	次亜塩素酸水生成装置を総合文化センターに設置。(※令和3年2月から提供予定)	3,500	町民及び飲食店事業者等	住民福祉課(44-2113)
②「コロナに負けない！」お散歩ラリー事業	散歩型「ウォークラリー」の実施。(積丹げんき応援“Wan”歩イント事業拡充)	500	全町民	住民福祉課(44-2113)
③教育施設環境改善対策事業	感染症予防衛生用品及び指導用・学習用教材等の整備。	12,380	町内全小中学校、給食センター等	教育委員会(44-2115)
④保育施設環境改善対策事業	衛生環境設備を配備強化。 ①換気機能エアコン設置 ②びくに保育所トイレ洋式化	10,370	保育所	保育所(44-2250)
(2)「厳しい経済・生活の現状を乗り越えるまちづくり対策」に役立てる事業 8事業：74,220千円				
⑤経営持続化支援事業	①公的貸付制度により借り入れた資金に係る償還利子の助成。 ②売上高が100万円以上ある旅館・飲食・食品製造・小売業を営む事業者を支援。 ③国経営継続補助金に採択された農水産業者への助成。 (※対象者や対象要件などに条件があります。)	28,400	町内中小・小規模事業者及び農水産業者	①：商工観光課(44-3381) ②：商工観光課(44-3381) ③：農林水産課(44-3382)
⑥生活支援対策事業「コロナに負けない！」応援券(商品券)配布事業	住民生活の経済的負担の緩和と町内各商店等事業者の下支えのため、各世帯へ町内で使用できる「生活応援券(商品券)」の配布。 (※令和3年4月以降配布予定)	10,400	全町民	住民福祉課(44-2113)
(3)「“感染症”にも“経済危機”にも強いまちづくり対策」に役立てる事業 3事業：35,800千円				
⑦衛生環境改善事業	旅館・飲食・理美容業の衛生設備強化に対する助成支援。	10,000	町内旅館・飲食・理美容業の事業者	商工観光課(44-3381)
⑧関係人口創出・拡大促進事業	①新しい積丹観光を目指す体験型・滞在型プログラムの造成、活動拠点の整備及びガイド人材の育成等の可能性調査。 ②町内の低利用・未利用資源の掘り起こしと活用方法の検討調査。	10,000	—	①：商工観光課(44-3381) ②：企画課(44-2114)
⑨災害に強い観光インフラ整備事業	観光拠点地区内の公共インフラの安全確保対策のための基礎調査。	15,800	—	建設課(44-3383)
合 計		151,070		

※各事業の詳細については、担当課までお問合せ下さい。

公表

町予算の執行状況

令和2年度上半期（令和2年9月30日現在）

年度上半期（4月1日～9月30日）の町予算の執行状況をお知らせします。
 地方自治法の規定により税金や国・道からの交付金など、町の財政状況を公表するものです。

一般会計

令和2年度 歳入歳出予算額 33億6,079万3千円

〈現年度予算額〉 33億5,948万2千円 〈繰越明許費〉 131万1千円

歳入

収入済額 17億2,045万7千円 〈現年度分〉 17億1,914万6千円
 〈繰越明許費〉 131万1千円

歳入科目		予算額	収入済額	収入率
現年度分	自主財源	町税	1億6,011万0千円	1億3,069万6千円 81.63%
		分担金及び負担金	7,926万7千円	948万8千円 11.97%
		使用料及び手数料	3,770万0千円	1,811万5千円 48.05%
		その他	4億5,695万8千円	1億3,461万8千円 29.46%
		計	7億3,403万5千円	2億9,291万7千円 39.91%
	依存財源	地方交付税	15億5,500万0千円	11億2,112万7千円 72.10%
		国・道支出金	6億6,659万4千円	2億6,846万5千円 40.27%
		町債	3億3,299万6千円	0円 0.00%
		その他	7,085万7千円	3,663万7千円 51.71%
		計	26億2,544万7千円	14億2,622万9千円 54.32%
小計	33億5,948万2千円	17億1,914万6千円 51.17%		
繰越明許費		131万1千円	131万1千円 100.00%	
合計		33億6,079万3千円	17億2,045万7千円 51.19%	

歳出

支出済額 11億7,004万4千円 〈現年度分〉 11億6,885万6千円
 〈繰越明許費〉 118万8千円

歳出科目		予算額	支出済額	執行率
現年度分	議会費	5,999万2千円	2,909万9千円 48.50%	
	総務費	10億7,098万6千円	2億831万3千円 19.45%	
	民生費	6億269万5千円	3億7,151万4千円 61.64%	
	衛生費	1億5,323万8千円	5,494万6千円 35.86%	
	労働費	917万2千円	409万0千円 44.59%	
	農林水産業費	2億5,275万7千円	6,653万8千円 26.32%	
	商工費	1億2,094万8千円	3,498万2千円 28.92%	
	土木費	2億2,933万6千円	3,594万4千円 15.67%	
	消防費	2億1,878万8千円	1億726万5千円 49.03%	
	教育費	2億6,176万6千円	7,161万0千円 27.36%	
	災害復旧費	9万9千円	5千円 5.05%	
	公債費	3億7,810万5千円	1億8,455万0千円 48.81%	
	諸支出金	60万0千円	0円 0.00%	
	予備費	100万0千円	0円 0.00%	
	小計	33億5,948万2千円	11億6,885万6千円 34.79%	
繰越明許費		131万1千円	118万8千円 90.62%	
合計		33億6,079万3千円	11億7,004万4千円 34.81%	

特別会計

特定の事業を行うため、一般会計の歳入・歳出と区分して経理するための会計です。

会計別	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
簡易水道事業	2億200万5千円	2,430万8千円 12.03%		4,496万8千円 22.26%	
国民健康保険事業	事業勘定	1億3,725万5千円	3,293万1千円 23.99%	8,580万2千円 62.51%	
	直診勘定	7,503万4千円	949万0千円 12.65%	3,094万7千円 41.24%	
下水道事業	8,090万8千円	511万8千円 6.33%		2,234万1千円 27.61%	
介護福祉サービス事業	4,430万4千円	584万4千円 13.19%		1,388万2千円 31.33%	
産業交流雇用対策推進事業	1億217万4千円	2,959万3千円 28.96%		3,195万8千円 31.28%	
後期高齢者医療	4,153万0千円	1,207万1千円 29.07%		1,238万0千円 29.81%	
合計	6億8,321万0千円	1億1,935万5千円 17.47%		2億4,227万8千円 35.46%	